

指標名：中小企業の業況(2014年1月)
～消費増税後、中小企業もポジティブ？～

発表日：2014年2月5日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL：03-5221-4526

○改善続く中小企業の景況感

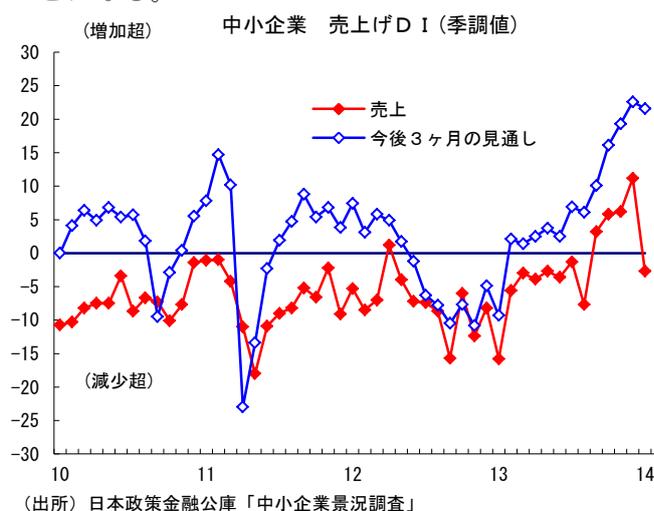
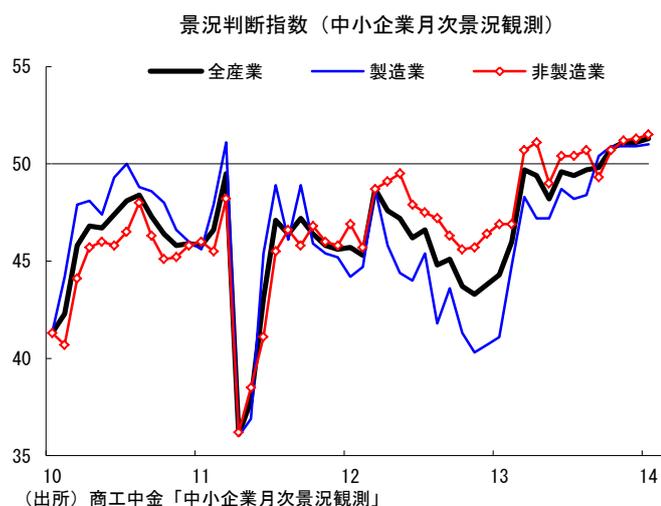
商工中金公表の「中小企業月次景況観測」（調査時点：1月上旬）によると、1月の景況判断指数は51.3（前月差：+0.2pt）と上昇した。業種ごとにみると、製造業は51.0（前月差：+0.1pt）、非製造業は51.5（同：+0.2pt）とともに改善している。昨年前半には非製造業が先行する形で景況感の改善が進み、製造業では回復の遅れがみられた。しかし足もとでは、製造業も非製造業に遜色ない高水準まで景況感は改善してきている。

日本政策金融公庫の「中小企業景況調査」（調査時点：1月中旬）における1月の売上DIは、▲2.7（12月：+11.2）と急低下、需要分野別にみると「食生活関連」（+15.8→▲14.8）など、殆どの業種のDIが悪化している。もっとも、「利益額DI」は+7.0（12月：+10.8）、「今後3ヶ月の見通しDI」は+21.6（12月：+22.6）と低下幅は小さなものにとどまっている点を踏まえれば、1月の業況が急激に悪化した訳ではないだろう。商工中金調査も併せて考えれば、中小企業の景況は着実に改善しているとみてよい。

○1-3月期は駆け込み需要が業況改善の追い風に

先行き（2月・商工中金調査）は、全産業で50.6（1月対比：▲0.7pt）と低下が見込まれているが、このところ先行きDIが実勢より弱めに出やすくなっている点を踏まえると、実際にはこの値を上回る可能性が高い。今後、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の本格化や輸出の持ち直しが見込まれる中において、景況判断指数は水準を切り上げることが予想される。

今後の焦点は“消費増税後にどの程度景況感が悪化するか”にある。大企業調査のロイター短観（大企業400社調査）では、企業が増税後の景気について前回増税時（1997年）よりも強気の見通しであることが明らかになっている¹。大企業のみならず中小企業調査でも景況感の悪化が小幅に留まることになれば、2014年4月以降も国内景気が回復軌道を進む確度が高まることになる。

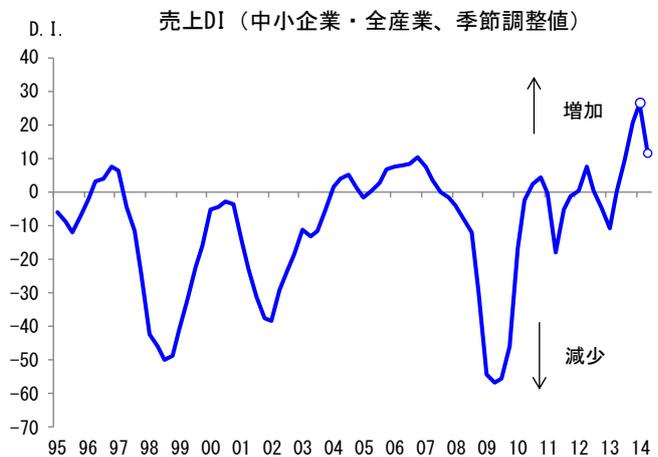
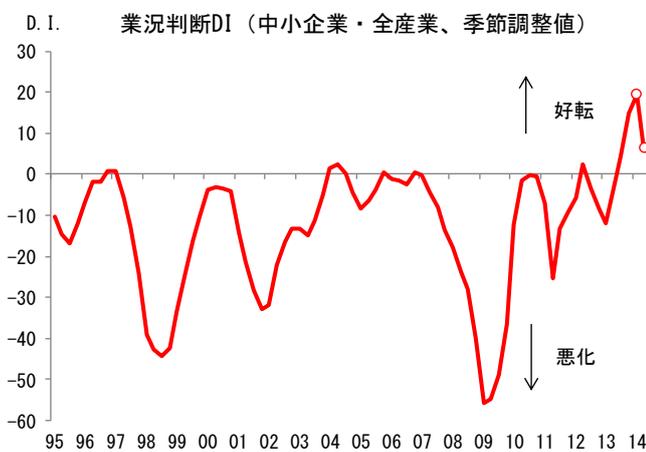


¹ 詳しくは、1月23日公表のEconomic Indicators「ロイター短観（2014年1月）～消費増税後もポジティブ？～」をご参照ください。

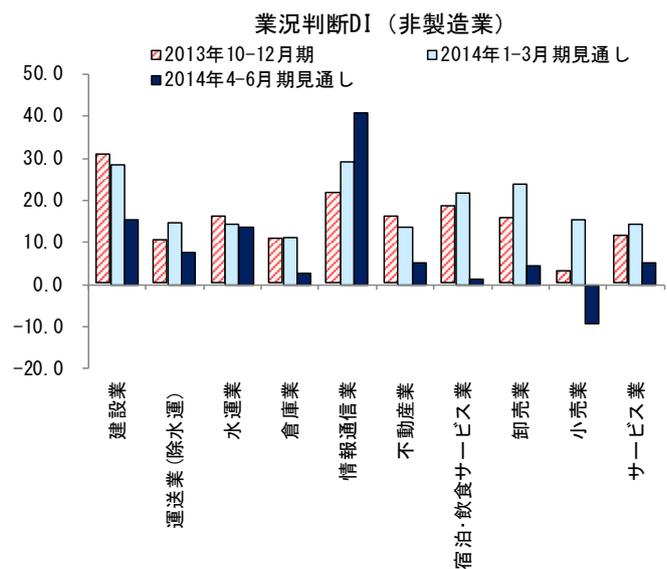
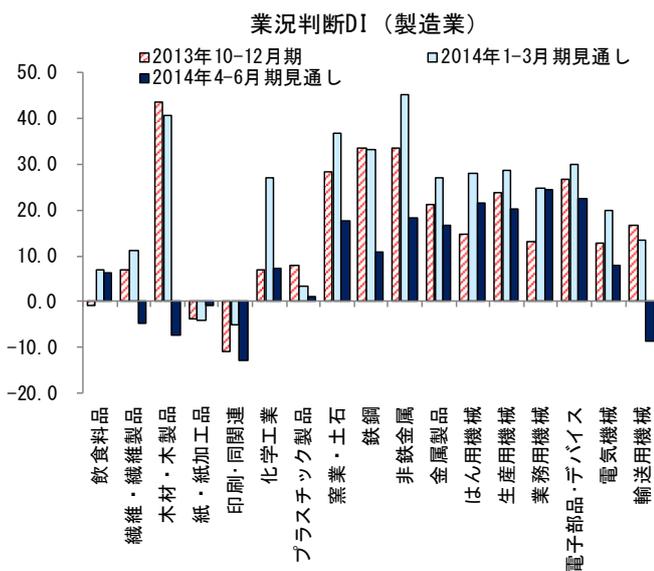
○中小企業も増税後の見方はポジティブ？

そうした意味で、日本政策金融公庫公表の「全国中小企業動向調査」（調査時点：12月中～下旬、四半期毎調査）の結果は、景気の先行きに期待が持てるものであった。10-12月期の業況判断D Iが+14.8（前期比+10.4pt）、先行きは1-3月期が+19.5、4-6月期が+6.5となった。増税後の4-6月期には業況判断D Iの低下が見込まれてはいるが、それでも過去の水準と比較すれば高い水準である。増税後の景気に対する自信がみえる結果だ。

業種別にみると、小売業（10-12月期実績：+2.9→1-3月期見通し：+15.3、4-6月期見通し：▲9.3）、輸送用機械（+16.8→+13.4→▲8.5）、木材・木製品（+43.7→+40.8→▲7.3）などにおいて、4-6月期業況判断D Iのマイナス転化が予想されている。ただし、その他多くの業種ではD Iの水準こそ低下するものの、プラス圏の確保が見込まれている。また、はん用機械（+14.8→+28.2→+21.5）や生産用機械（+24.0→+28.7→+20.3）など、設備投資に深い関連のある業種において、4-6月期の見通しD Iが強めの結果となっていることも特徴的だ。先行きは、消費税率の引き上げが個人消費や住宅関連業種の重石となる一方、企業部門の改善が景気の支えになることが示唆されている。



(出所) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」
(注) 白抜きは見通し。



(出所) 日本政策金融公庫「中小企業動向調査」